

欧州評議会議員会議・第19回経済協力開発機構（OECD）活動拡大討議 派遣参議院代表団報告書

団 長	参議院議員	金子 恵美
	同	猪口 邦子
同 行	経済産業委員会	
	調査室調査員	縄田 康光
会議要員	国際会議課	伊藤 悠希

本代表団は、2010年10月5日及び6日の2日間、フランス共和国ストラスブールで行われた欧州評議会議員会議・第19回経済協力開発機構（以下「OECD」という。）活動拡大討議出席のため、同国を訪問した。

本討議は、欧州評議会議員会議とOECDとの協定に基づき、日本を始めとする欧州評議会非加盟国のOECD加盟国議会議員を招いて毎年開催されているものである。討議においては、OECDから提出された年次報告書等に基づきその活動を審査し、それにこたえる決議を採択しており、これにより政府間組織であるOECDの活動に対して議会的な視点から評価を行う役割を果たしている。

1. はじめに

参議院代表団は、9月28日、東京において本討議の議題等に関し外務省、内閣官房及び内閣府から説明を受けた。また、パリ及びストラスブールにおいて、OECD日本政府代表部及び在ストラスブール総領事館からそれぞれ全般的な説明を受けたほか、「OECD活動報告 2009-2010」に関する決議案に対し、3本の修正案を提出するなど鋭意準備を行った。なお、本討議への派遣に当たり、衆議院の代表団は派遣されなかったため、日本国会からは参議院代表団の単独派遣となった。

2. 参議院代表団の活動の概要

参議院代表団は、会議期間中、拡大経済・開発委員会及び本会議におけるOECD活動拡大討議への出席のほか、チャヴシュオール欧州評議会議員会議議長及びグリアOECD事務総長への表敬訪問等、多岐にわたる活動を行った。

本報告書では、本代表団の拡大経済・開発委員会及びOECD活動拡大討議における活動を中心に報告する。

（1）拡大経済・開発委員会（10月5日午前）

冒頭、ヴィレ経済・開発委員長から決議案を議題とする旨の宣告が行われた。続いて報告者であるモスコゾ・デル・プラド・ヘルナンデス委員から、決議案の概要について説明がなされた後、決議案の逐条審議に入った。なお、日本のほか

社会・保健・家族問題委員会、メキシコ、リトアニア、文化・科学・教育委員会、環境・農業・地域問題委員会、移民・難民・人口委員会からそれぞれ決議案に対する修正案が事前に提出されており、委員会ではこれらの修正案を中心に、審議が進められた。

日本から提出された3本の修正案に関する審議は、おおむね次のとおりである。

イ 貿易拡大に関するパラグラフ

金子団長は、次のとおり提案理由を説明した。

決議案では、国際貿易の重要性を踏まえ、ドーハ・ラウンド貿易交渉の成功裏の妥結の必要性等を指摘しており、この点については強く支持するが、国際投資の重要性についても言及する必要があると認識している。自由な国際投資は、国際貿易や雇用創出の原動力として重要である。したがって、同パラグラフの文末の後に、「拡大議員会議はまた、貿易のフローや雇用創出の主要な原動力として投資の重要性に留意し、国際投資に関する成功事例の促進においてOECDが引き続き中心的な役割を果たすことを奨励する。この点において、拡大議員会議は、OECD多国籍企業ガイドライン改訂の開始を歓迎する。」との文章を追加することを提案する。

本修正案は、賛成多数で採択された。

ロ 金融、経済、社会危機への対応に関するパラグラフ

猪口議員は、次のとおり提案理由を説明した。

決議案では、近年の金融、経済、社会危機に関し、OECDの「危機への戦略的な対応」の実行を求めるとともに、ディーセント・ワークの促進等が重要であるとしており、この点は支持するものであるが、これに加え、社会進歩の測定に関しても言及する必要があると認識している。近年の金融・経済危機にも見られるように、GDPや経済成長のみを豊かさの指標とする考えに疑問が投げかけられており、社会不安、気候変動、環境問題といった新しい課題に対応し、持続可能な成長を実現するために、社会の進歩を測定する手法の開発が求められている。したがって、同パラグラフの文末の後に、「さらに、拡大議員会議は、OECDが社会進歩の測定に関する研究を更に発展させることを奨励する。」との文章を追加することを提案する。

本修正案は、異議なく採択された。

ハ 貯蓄、投資、消費の不均衡是正に関するパラグラフ

猪口議員は、次のとおり提案理由を説明した。

決議案では、近年の経済危機の背景にあるグローバル・インバランスの拡大に懸念を表明し、各国政府に、貯蓄、投資及び消費の不均衡水準の是正を求めており、この点は強く支持するものであるが、グローバル・インバランスの是正に当

たっては、先進国のみならず、近年経済成長が著しい新興国の協力が不可欠である。したがって、同パラグラフ第五文の「各国政府は」の文言の前に「新興経済国を含む」の文言を挿入することを提案する。

同パラグラフに対しては、社会・保健・家族問題委員会からも修正案が提出されており、パラグラフ第五文を別の文章に差し替えることが提案されていた。このため、「新興経済国を含む」の文言を挿入する場所を、第2文の「各国政府に対して」の文言の前とする再提案を行い、本修正案は、異議なく採択された。また、社会・保健・家族問題委員会及びメキシコからの修正案も採択された。

逐条審議が終了した後、決議案全体について採決が行われ、全会一致をもって採択された。

(2) OECD活動拡大討議（本会議：10月6日）

冒頭、チャヴシュオール議長から議事についての説明並びに日本等欧州域外のOECD加盟国及びグリアOECD事務総長の参加を歓迎する旨発言があった。次に、モスコゾ・デル・プラド・ヘルナンデス報告委員から報告書「OECD活動報告 2009-2010」について説明が行われ、社会・保健・家族問題委員会、移民・難民・人口委員会、文化・科学・教育委員会及び環境・農業・地域問題委員会から意見が述べられた。

続いてグリアOECD事務総長が演説し、チリ、イスラエル、スロベニアのOECD加盟を歓迎するとともに、中国、インド、ブラジル等の新興経済国との協力関係が深まっている旨述べた。また、同事務総長は、金融、経済、雇用の危機を克服するに当たっての主要課題として、経済回復の持続と財政の健全化、雇用の改善、新たな成長の源、信頼の回復を挙げるとともに、本年のOECD諸国の経済成長は予測を下回る見通しであり、米国、日本に比べ、欧州諸国は低成長にとどまると見込まれるとの認識を示した。雇用については、OECD諸国の平均失業率は約9%であり、その回復は遅く危機前の水準に戻るには長期を要する旨、特に若者の失業は深刻であり、若年層の失業率はOECD諸国平均で約20%である旨指摘した。財政については、OECD諸国の政府の長期債務残高は、対GDP比で平均約100%に達しており、その増加の早さも財政的に持続不可能なものとなっていることから、景気回復・経済成長と持続可能な財政の双方への配慮並びに債務残高の対GDP比低下が求められる旨指摘した。さらに、新たな成長の源として、イノベーション、グリーン成長などがあり、イノベーションのためには教育、研究・開発、競争、労働及び製品市場の柔軟性等が必要である旨指摘した。加えて、信頼の回復に当たっては、短期的には厳しい政策が必要であることを明確にすることも含まれる旨言及した。

次に、欧州評議会議員会議議員及びOECD加盟国議会代表議員の計18名が演説を行った。日本からは金子団長が演説を行い、世界経済は各国の積極的な景気刺激策に支えられ回復に向かっている一方、各国政府は財政赤字の拡大等様々な

課題に直面しており、日本においてもデフレ傾向が続いている旨発言した。次いで、日本が本年六月に「新成長戦略」を策定し、「強い経済、強い財政、強い社会保障」の一体的実現を目指している旨表明するとともに、各国が持続可能でバランスのとれた成長を実現していくためには、公正な貿易・投資の更なる促進や社会的・環境的側面に配慮した社会進歩の測定が求められ、この点に関しOECDが果たす役割は極めて大きい旨指摘した。

各議員の演説を受けて、グリアOECD事務総長、モスコゾ・デル・プラド・ヘルナンデス報告委員及びヴィレ経済・開発委員長から発言があった後、拡大経済・開発委員会から上程された決議案が議題となった。まず、エルジンガ議員ほかから修正案が提出され、投票の結果、修正案は採択された。これを受けて右修正を反映した決議案が採決に付され、投票の結果、同決議案は採択された。

(3) 表敬訪問

イ チャヴシュオール欧州評議会議員会議議長表敬（10月5日午後）

冒頭、金子団長は、チャヴシュオール議長が本年1月から欧州評議会議員会議の議長として職責を果たされていること及び欧州評議会議員会議が民主主義、人権、法の支配という共通の価値の実現に向けて活動していることに敬意を表する旨述べた。さらに、OECD活動拡大討議は、OECD及び欧州評議会加盟国の議会代表が平等な資格でOECDの毎年の活動をチェックする国際会議であり、高く評価している旨、日本国会は1974年以降、継続して同討議に参加しており、我々が共に歩んで来たことをうれしく思う旨発言した。これに対し、同議長から、本討議においては、ここ数年大変実りの多い意見交換が行われており、日本の参加に感謝する旨発言があった。

また、金子団長が、同議長が親日家であると承知している旨発言したところ、同議長から、かつてトルコ・日本友好議員連盟会長を務め、現在も副会長であり、2003年の「日本におけるトルコ年」や本年の「トルコにおける日本年」等、日本との関係のために尽力してきた旨、さらに欧州評議会と日本との関係もより深いものにしていきたい旨発言があった。

また、同議長から、欧州評議会と日本との関係強化のため、欧州評議会議員会議は、今後も様々な機会で日本国会と交流し、関係を深めていくことを希望する旨発言があり、金子団長は、帰国後、日本国会において欧州評議会の活動への関心や理解が深まるよう努めたい旨述べた。

ロ グリアOECD事務総長表敬（10月6日午後）

冒頭、金子団長は、2008年の拡大討議の際にグリア事務総長と会談した時点では、世界は金融・経済危機の只中だったが、その後各国の対策により、世界経済は徐々に安定してきている、今後は、中長期的に持続可能な安定的経済成長のため、各国が協力する体制を構築していかなければならず、その面でOECDの役割

は極めて重要である旨発言した。

これに対しグリア事務総長は、金融・経済危機の影響はまだ残っているものの、危機は徐々に収束しつつあるように感じられるとした上で、日本は低成長が続き、労働市場の分断、多額の公的債務残高等、様々な問題が生じている旨指摘し、イノベーションをどのように成長に結びつけていくかが問題であるとの認識を示した。これに関し、猪口議員は、我が国は財政赤字が増加する一方で、景気回復のための財政支出も求められる等、困難な状況にあるが、イノベーションが重要であり、高齢化が進む中で、若者への教育に焦点を置くべきである旨発言した。

また金子団長は、日本は「新成長戦略」において、特に若者のための雇用創出を重視しており、環境分野のグリーン・イノベーションで140万人、健康関連等の分野のライフ・イノベーションで284万人の新規雇用を創出することを目指している旨紹介した。これに対し、同事務総長は、若者の雇用は最も重要な課題である旨述べた。また、現代社会においては高齢化等に伴い社会保障費が急速に増加しており、教育と並んで最も公共支出が多い分野である旨、さらに、少子高齢社会に伴う労働力不足への対応として移民を受け入れるという考えもある旨述べた。これに対し金子団長は、移民の受入れを議論する前に、まずは女性の就業を増やすことが重要であり、ワーク・ライフ・バランスを実現し、仕事と家庭の両立が可能な社会にすることが求められる旨発言した。同事務総長はこの発言に同意し、保育所の整備、労働時間の弾力性が重要である旨指摘した。

3. 終わりに

参議院代表団は、OECD活動拡大討議への参加及び前述の表敬訪問のほか、パリにおいて仏上院を訪問し、アスリーヌ上院仏日友好議員連盟会長及びガリヨ＝メイラン上院外交防衛委員会理事と日仏関係や世界の安全保障問題について意見交換を行った。さらに、ストラスブールにおいては、市当局からトラム（路面電車）を中心に同市の都市整備計画について説明を聴取し、また育児支援施設「子どもの家」を視察するなど積極的な活動を行った。

世界経済は各国の経済対策に支えられて回復に向かっているものの、先進各国の高い失業率、各国の財政悪化に伴ういわゆるソブリン・リスクの問題等、依然として多くの課題を抱えている。そうした中、本討議において各国の国会議員と共に世界経済の状況や持続可能な経済成長の実現に必要な方策等について議論を行ったことは、極めて有意義であったと思料する。

最後に、本代表団のために種々の便宜を図っていただいた関係各在外公館の各位に対し、心から御礼申し上げ、本報告を終える。